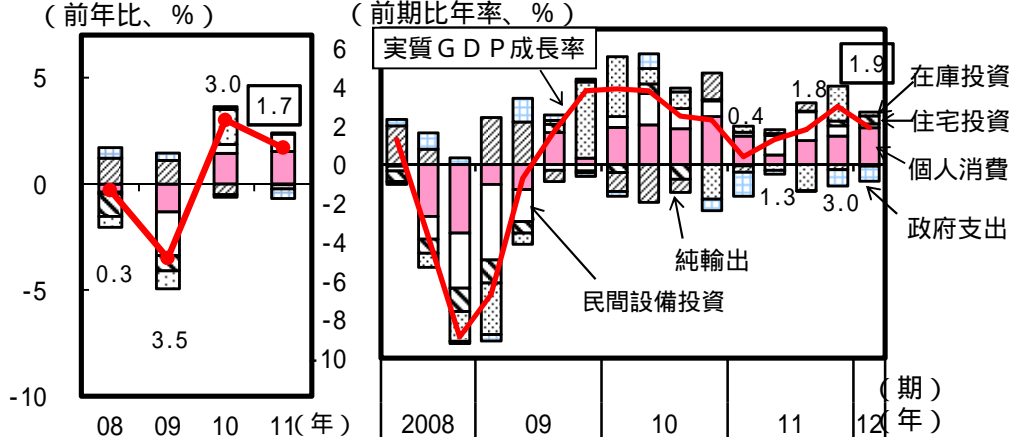


1. アメリカ

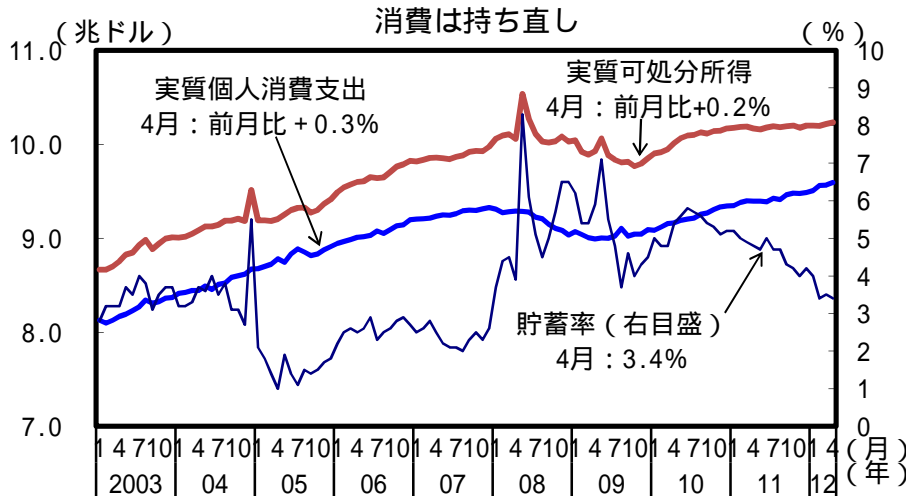
アメリカでは、このところ一部に弱めの動きもみられるが、景気は緩やかに回復している。

先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。ただし、雇用環境の改善の遅れや住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがある。また、財政緊縮の影響に留意する必要がある。

実質GDP成長率（2次推計値）
2012年1～3月期は前期比年率1.9%成長
(前年比、%) (前期比年率、%)



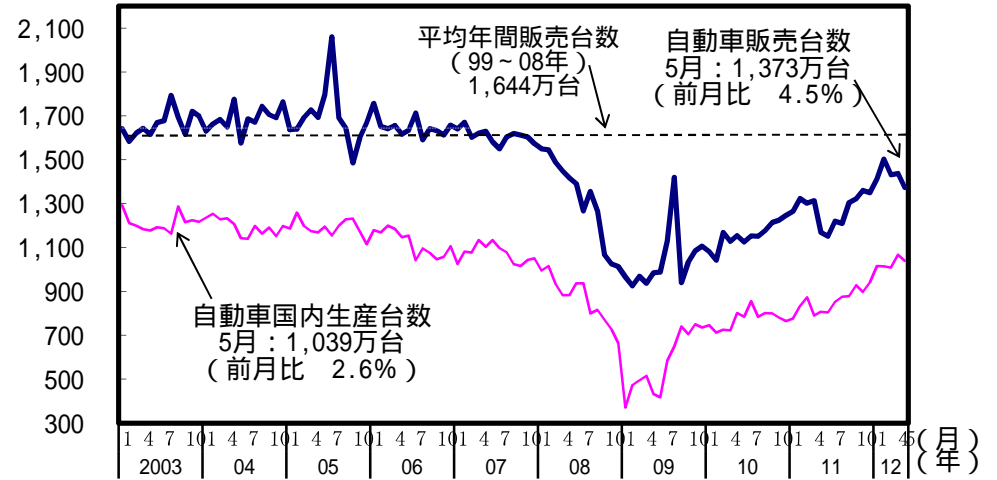
(備考) 1. アメリカ商務省より作成。
2. 2012年1～3月期の寄与度(%)は以下のとおり。個人消費：1.9、民間設備投資：0.2、住宅投資：0.4、在庫投資：0.2、政府支出：0.8、純輸出：0.1。



(備考) アメリカ商務省より作成。

自動車販売台数はこのところ弱含み

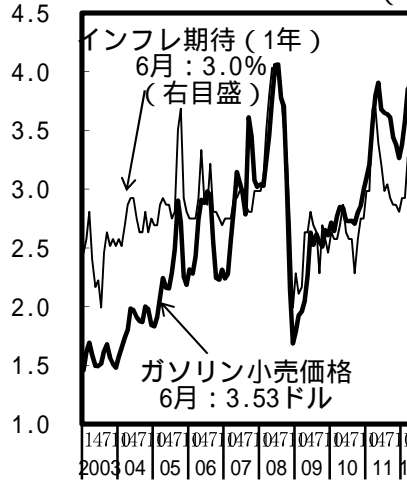
(年率、万台)



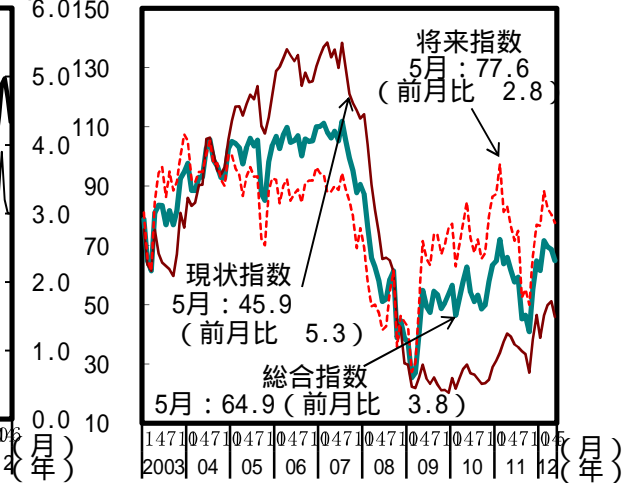
(備考) アメリカ商務省、連邦準備制度理事会(FRB)より作成。

消費者信頼感指数は足元低下

(ドル/ガロン)

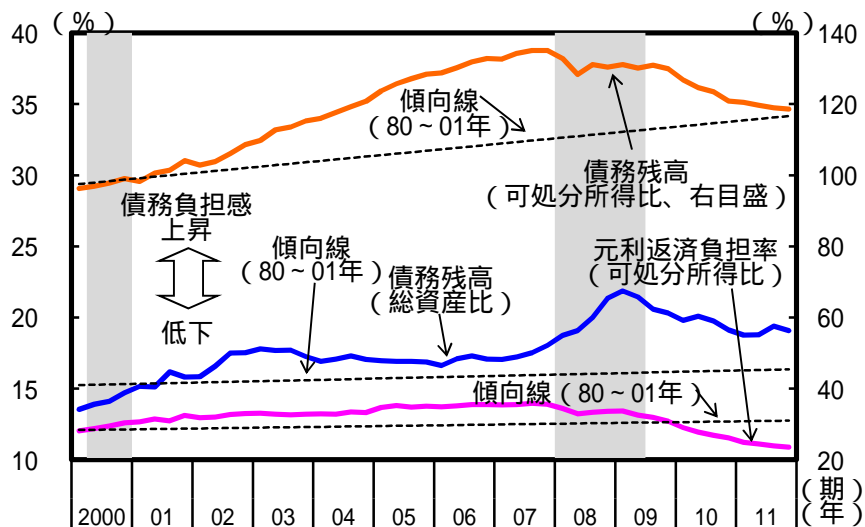


(%) (1985年=100)



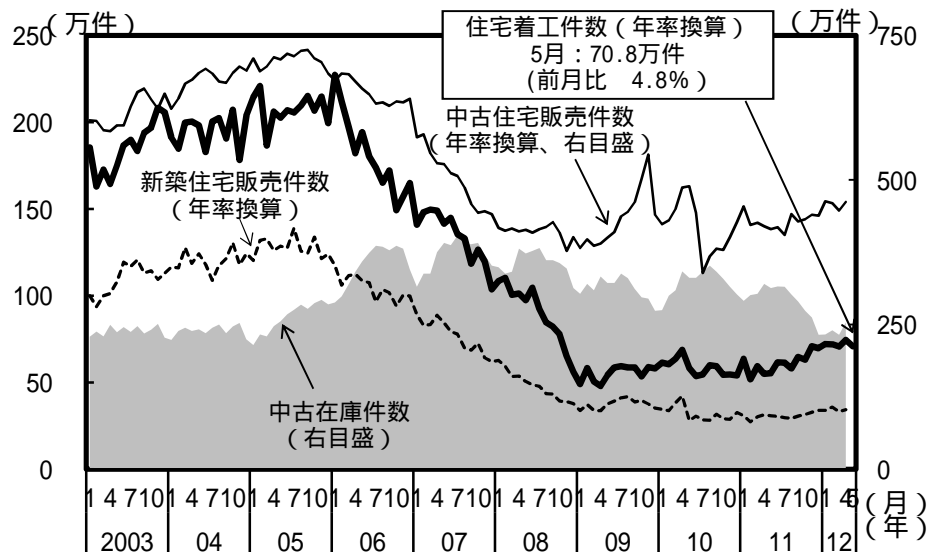
(備考) 1. コンファレンス・ボード、アメリカ・エネルギー省、ミシガン大学より作成。
2. 将来指数は6か月後の見通し。ガソリン小売価格は月平均価格(6月は第3週の価格)。インフレ期待は、今後1年後における物価上昇率予測回答の中央値。

家計のバランスシート調整は継続



- (備考) 1. アメリカ商務省、連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 網掛け部分は景気後退期を指す。
 3. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

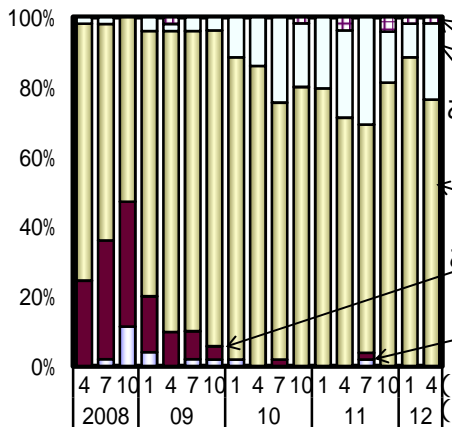
住宅着工はこのところ横ばい



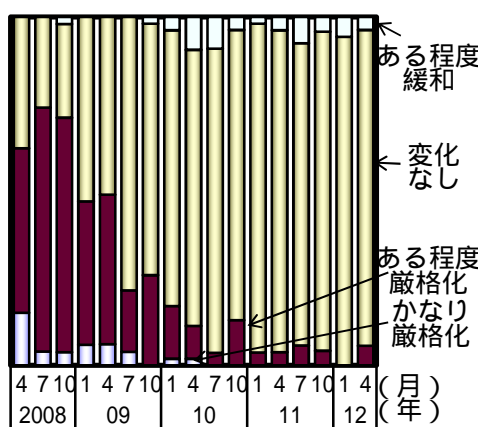
- (備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。
 2. 2012年4月の販売件数に対する中古在庫件数の割合は6.6ヵ月分に相当。

金融機関の消費者向けローンに対する貸出態度はやや緩和

(1) 消費者向けローン

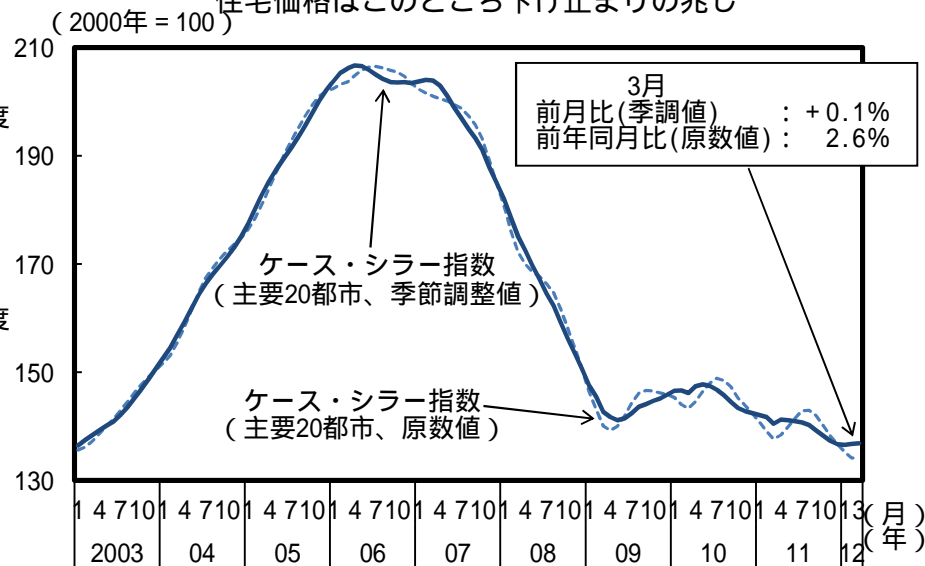


(2) 住宅ローン (プライム)



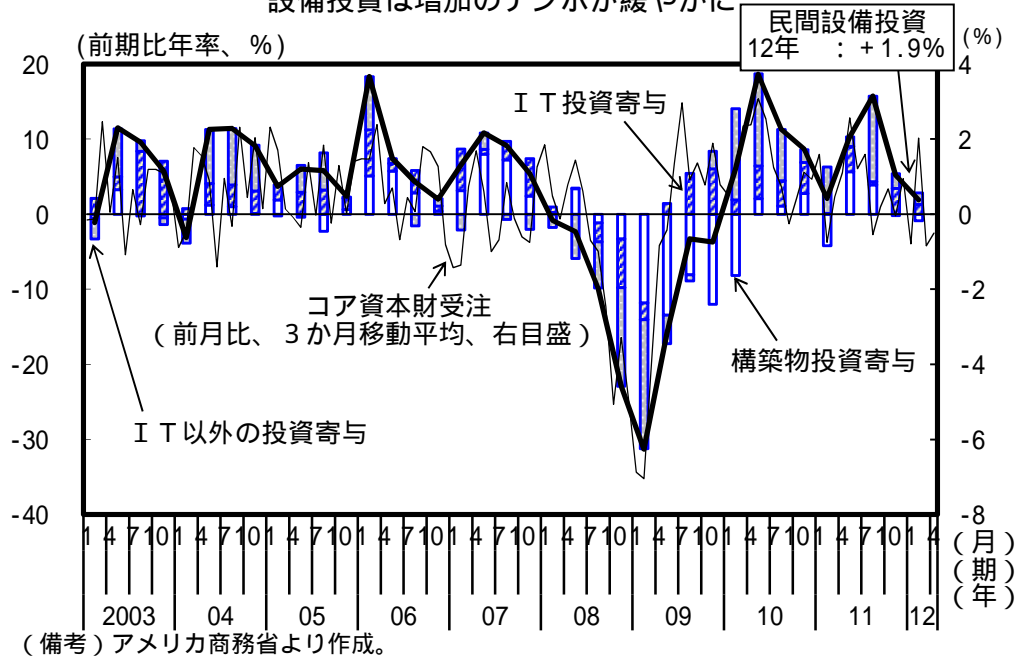
- (備考) 1. 連邦準備制度理事会 (FRB) より作成。
 2. 金融機関に対し、(1) 過去3か月間で消費者向けローンに対する貸出態度をどのように変化させたか、(2) 住宅ローン (プライム) の申請に対する貸出基準をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。
 3. 消費者向けローンは住宅ローンを含まない。

住宅価格はこのところ下げ止まりの兆し

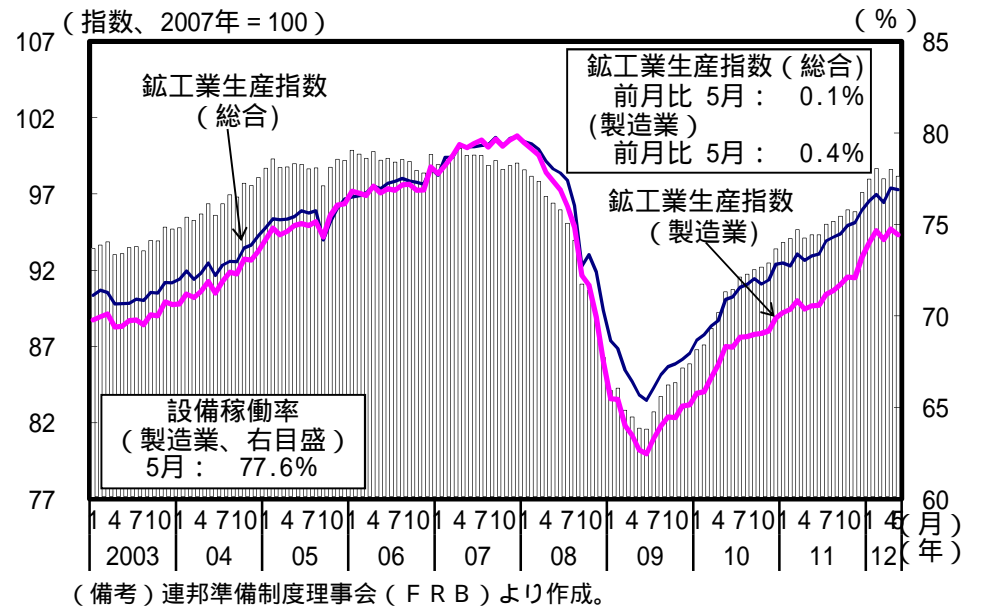


- (備考) スタンダード・アンド・プアーズより作成。

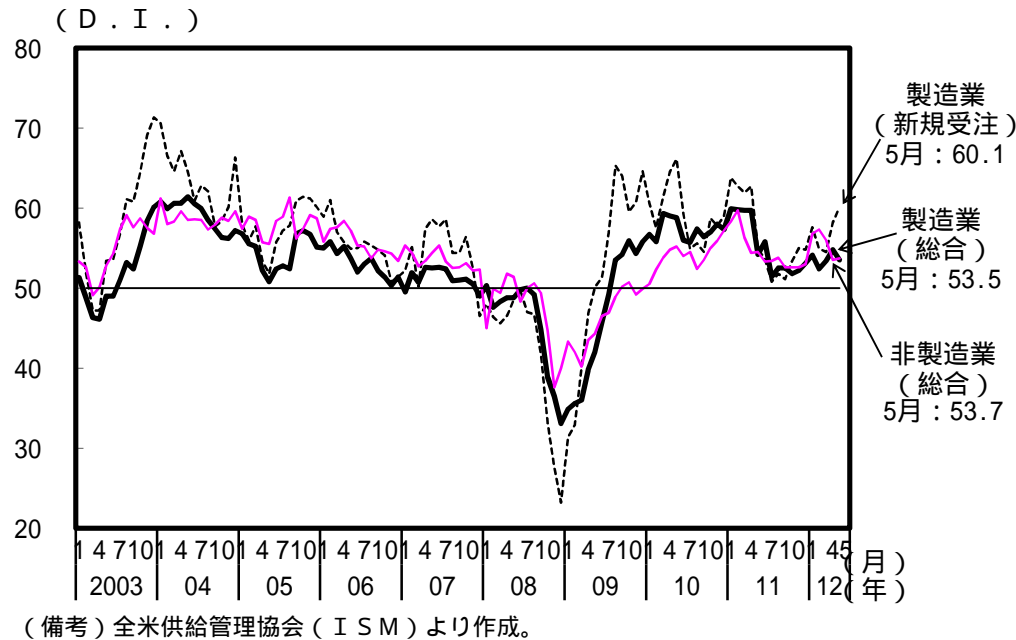
設備投資は増加のテンポが緩やかに



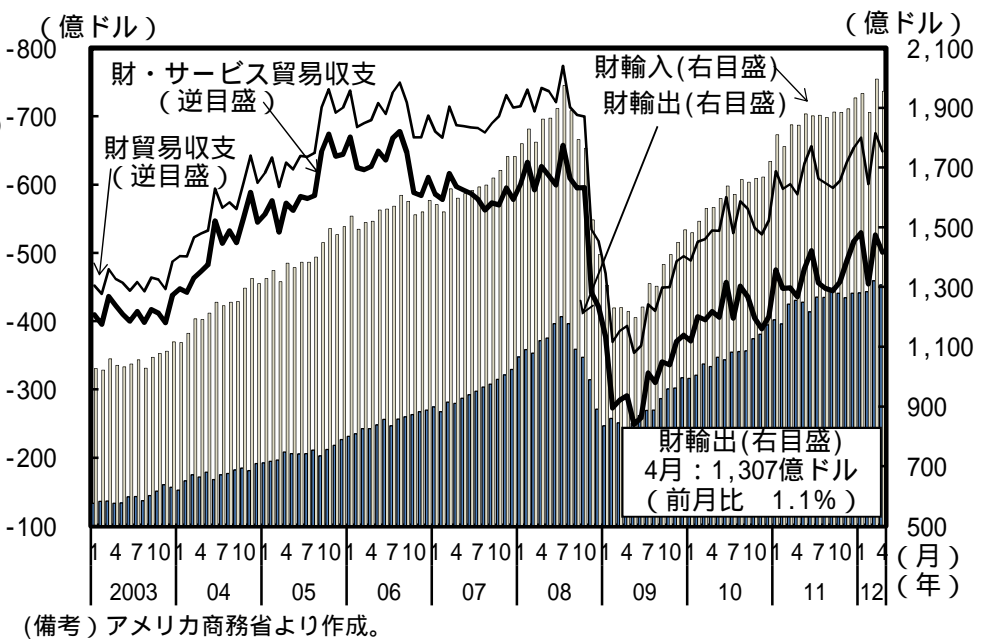
生産は緩やかに増加



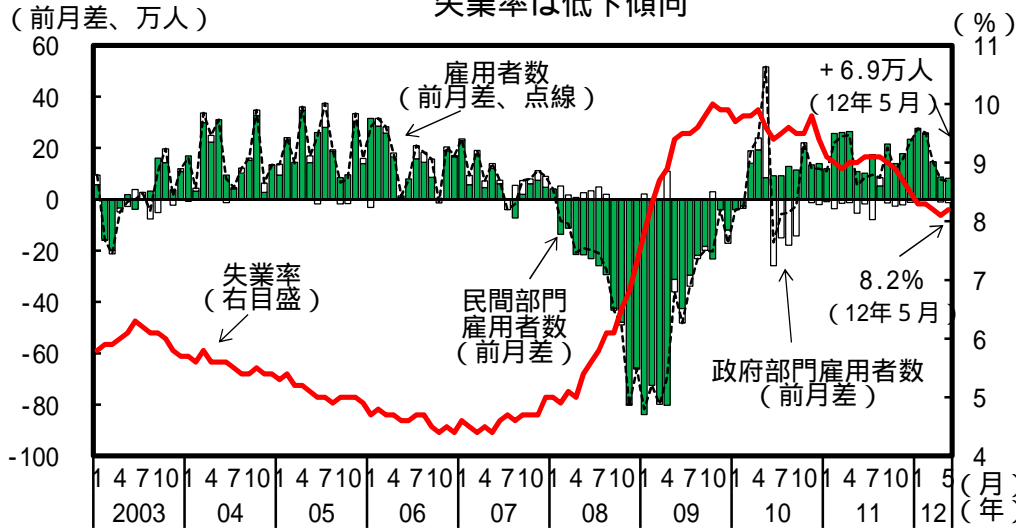
景況指数は持ち直し傾向



財輸出は緩やかに増加

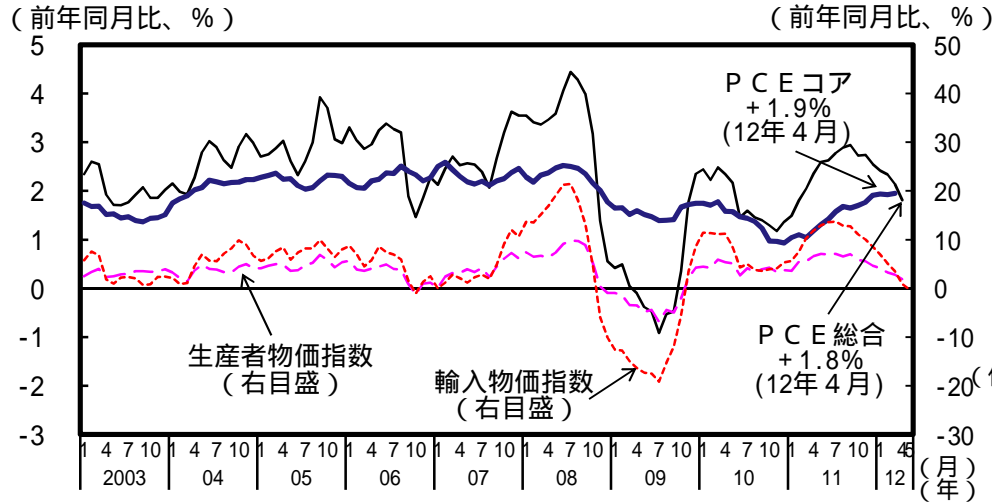


雇用者数は増加のテンポが緩やかになっているが、失業率は低下傾向



(備考) 1. アメリカ労働省より作成。雇用者数は非農業部門。
2. 2008～09年の雇用者数の増減は 866.3万人、10年以降の雇用者数の増減は +369.0万人。

コア物価上昇率は落ち着きが見られる



(備考) 1. アメリカ労働省、商務省より作成。
2. コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数である。

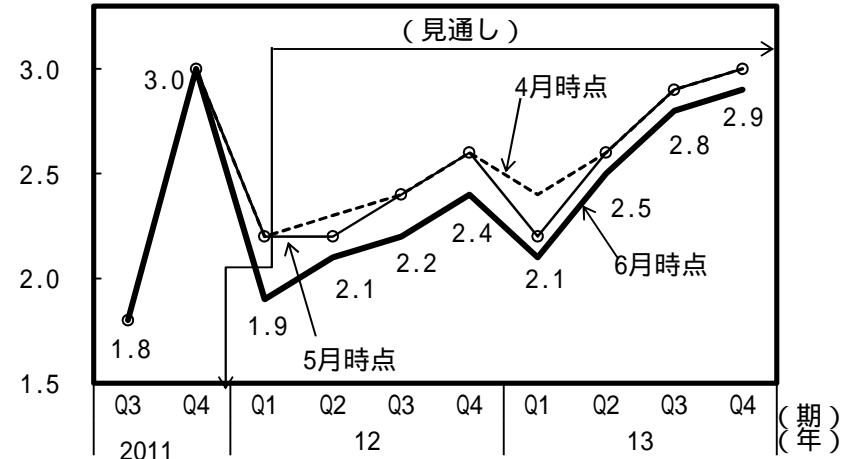
主要機関等による実質経済成長率の見通し

		(前年比、%)	
		12年	13年
ブルーチップ (民間見通し平均) (12年6月10日)	上位10社	2.3 (2.5)	3.0 (3.0)
	平均	2.1 (2.3)	2.4 (2.6)
	下位10社	1.9 (2.1)	1.8 (2.0)

		(前年比、%)	
		12年	13年
OECD (12年5月22日)		2.4	2.6
IMF (12年4月16日)		2.1	2.4
行政管理予算局 (OMB) (12年2月13日)		2.7	3.0
議会予算局 (CBO) (12年1月31日)		2.2	1.0
連邦公開市場委員会 (FOMC) (12年6月20日)		1.9～2.4 (10～12月期の前年同期比)	2.2～2.8 (同左)

ブルーチップ 6月

(前期比年率、%)



(備考) 1. ブルーチップ・インディケーター (12年6月10日号、5月10日号、4月10日号)、OECD “Economic Outlook 91” (12年5月22日)、IMF “World Economic Outlook” (12年4月16日)、アメリカ行政管理予算局 (12年2月13日)、アメリカ議会予算局 (12年1月31日)、連邦公開市場委員会 (12年6月20日) より作成。
2. ブルーチップのカッコ内は、12年5月10日時点の見通し。